

2025年3月期 第1四半期 決算説明資料

- | | |
|--------------------|-----------------------|
| 1) 決算概要 | 8) 財政状態 |
| 2) 決算のポイント | 9) キャッシュ・フロー |
| 3) 営業利益増減の要因分析 | 10) 設備投資と研究開発費 |
| 4) 国内売上高 | 11) 上期業績見通し |
| 5) 海外売上高 | 12) 上期業績見通し修正のポイント |
| 6) 商品群別売上高 [参考] 内訳 | 13) 通期業績見通し |
| 7) トピックス | [参考] 商品群別売上高見通し/為替の影響 |



日本光電工業株式会社

銘柄コード: 6849
2024年8月2日

1) 決算概要

	2024/3 第1四半期	2025/3 第1四半期	増減率 (%)	(単位:百万円、単位未満切捨て)
売上高	48,728	46,227	△ 5.1	
国内売上高	30,154	29,493	△ 2.2	
海外売上高	18,574	16,734	△ 9.9	為替影響除く: △21% (為替・前年同期決算期変更影響*除く: △9%)
売上総利益 (売上総利益率)	24,352 50.0%	21,857 47.3%	△ 10.2	自社品 2024/3 1Q 2025/3 1Q 売上高比率: 73.3% → 68.9%
営業利益 (営業利益率)	2,205 4.5%	△ 1,248 —	—	販管費比率: 45.5% → 50.0%
経常利益	5,794	1,674	△ 71.1	為替差益: 3,532百万円 → 2,741百万円
親会社株主に帰属する 四半期純利益	3,787	766	△ 79.8	
平均レート	(2023/6)	(2024/6)		
1米ドル	135.4円	154.7円		
1ユーロ	147.9円	166.7円		

※前連結会計年度において、米国子会社再編に伴い、デフィブテック社の決算日を12月31日から3月31日に変更しています。前第1四半期連結累計期間は、2023年1月1日から2023年6月30日までの6ヵ月決算を連結しています。

- 売上高は前期比5.1%減の462億円となりました。
- 国内売上高は、2.2%減の294億円となりました。注力している消耗品・サービス事業の売上は伸長したものの、大口商談の受注もあり前年同期に好調だったITシステムの反動減により減収となりました。
- 海外売上高は9.9%減の167億円、現地通貨ベースでは21%の減少となりました。為替と前年同期の決算期変更の影響を除くと、9%の減少となりました。
- 営業利益は、減収に加えて、国内を中心にITシステムなど自社品の売上総利益率の低下、販売終了モデルの在庫評価減等もあり、12億円の営業損失となりました。
- 経常利益は為替差益の計上により71.1%減の16億円、純利益は79.8%減の7億円となりました。
- 社内計画に対しては、売上高は、国内では自社品を中心に想定を下回り、海外では中近東・東南アジアにおいて商談・予算執行が想定よりも遅れたことから、計画を下回りました。利益につきましては、元々、減益の計画ではございましたが、売上高が想定を下回ったことに加え、粗利率が、前年同期および期初計画の50%を下回ったことから、残念ながら営業損失に転じました。

2) 決算のポイント

売上高：前年同期比 5.1%減

- 国内：注力している消耗品・サービス事業の売上は伸長したものの、大口商談もあり前年同期に好調だったITシステムの反動減により減収。
- 海外：前年同期の米国子会社再編に伴うデフィブテック社の決算期変更の影響に加え、中国を中心にアジア州他が低調だったことから、減収。

営業損失：1,248百万円（前年同期は2,205百万円の営業利益）

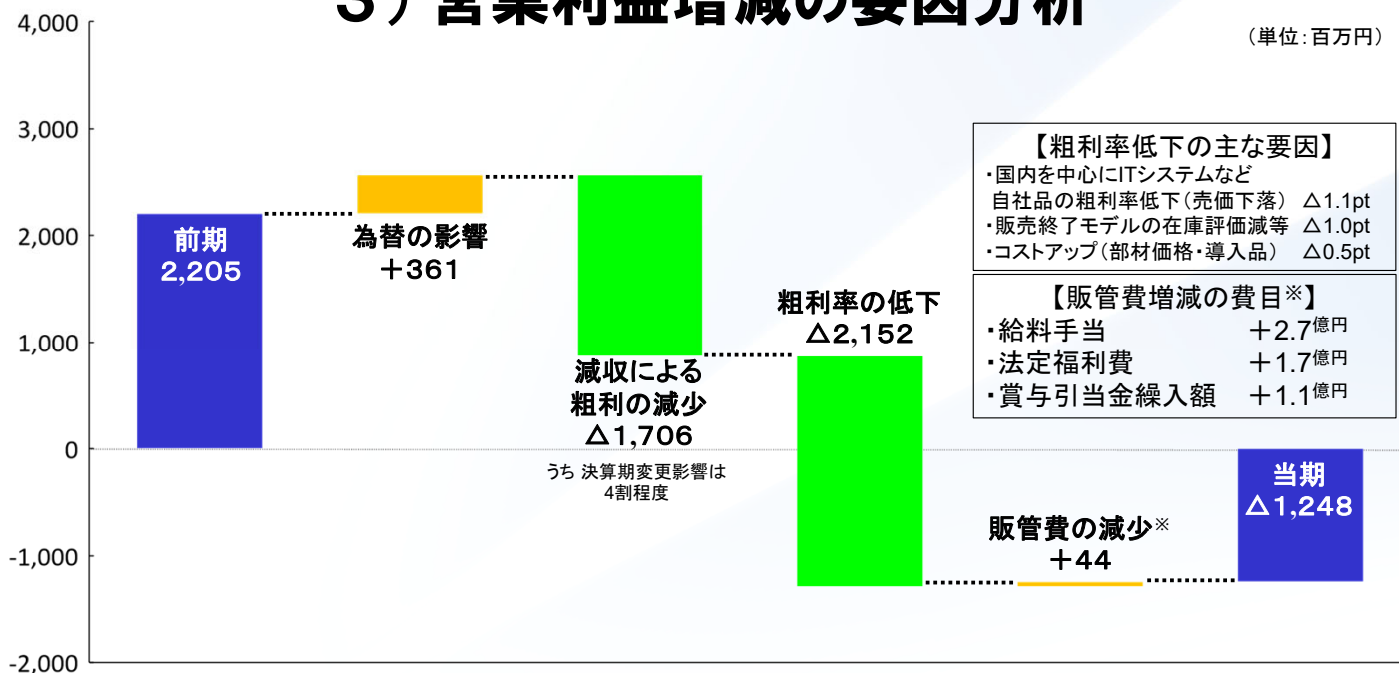
- 減収に加え、国内を中心にITシステムなど自社品の粗利率が低下、販売終了モデルの在庫評価減を計上。

経常利益：前年同期比 71.1%減

- 為替差益により、経常利益を計上。

3) 営業利益増減の要因分析

(単位: 百万円)



【粗利率低下の主な要因】	
・国内を中心にITシステムなど 自社品の粗利率低下(売価下落)	△1.1pt
・販売終了モデルの在庫評価減等	△1.0pt
・コストアップ(部材価格・導入品)	△0.5pt

【販管費増減の費目※】	
・給料手当	+2.7億円
・法定福利費	+1.7億円
・賞与引当金繰入額	+1.1億円

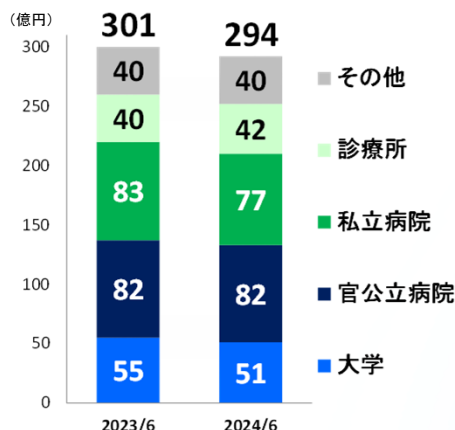
うち 決算期変更影響は
4割程度

※「販管費の減少」は為替の影響を除いた営業利益増減要因としての金額、
「販管費増減の費目」は円建ての販売費及び一般管理費のうち主な増減金額を表しています。

- 前年同期の営業利益22億円から、12億円の営業損失に転じた要因について、ご説明します。
- 為替の影響につきましては、3億円のプラス要因となりました。
- 減収による粗利の減少は、17億円となりました。このうち、前年同期の決算期変更の影響は4割程度です。
- 粗利率の低下につきましては、国内を中心にITシステムなど自社品の粗利率が低下、販売終了モデルの在庫評価減等もあり、21億円のマイナス要因となりました。
- 販管費につきましては、人員の増強や賃上げ対応により人件費は増加したものの、
全社収益改革に取り組んだこともあり、4千4百万円のプラス要因となりました。

4) 国内売上高

【市場別売上高】



【商品群別売上高】

(単位:百万円)

	2024/3 第1四半期	2025/3 第1四半期	増減率 (%)
生体計測機器	8,262	7,760	△ 6.1
生体情報モニタ	9,818	9,038	△ 7.9
治療機器	6,048	6,641	9.8
その他	6,024	6,051	0.5
売上高合計	30,154	29,493	△ 2.2

【市場別】 大学、私立病院市場が前年同期を下回り、官公立病院市場は前年同期並み。診療所市場は好調に推移。

【商品群別】 **生体計測機器:** 診断情報システムが大幅増収となった前年同期からの反動減。心電計群、脳神経系群も減収。心臓カテーテル検査装置群は堅調に推移。

生体情報モニタ: 臨床情報システムが大幅増収となった前年同期からの反動減。送信機も減収。医用テレメータは新製品効果もあり好調。

治療機器: AED、人工呼吸器が二桁成長。除細動器、ペースメーカー・ICDは前年同期を下回る。

その他: 画像診断装置が二桁成長。検体検査装置は前年同期を下回る。現地仕入品も減収。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

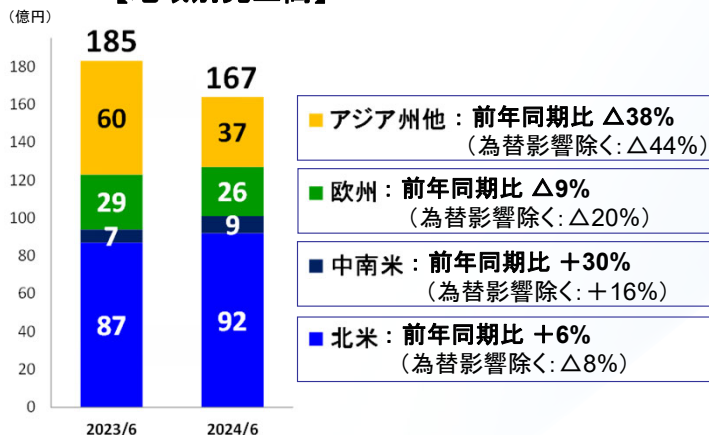
NIHON KOHDEN

4

- 国内売上高は、7億円減の294億円となりました。注力している消耗品・サービス事業の売上は伸長したものの、大口商談の受注もあり前年同期に好調だったITシステムの反動減により減収となりました。
- 市場別では、大学、私立病院市場が前年同期を下回り、官公立病院市場は前年同期並みにとどまりました。一方、診療所市場は好調に推移しました。
- 商品別では、生体情報モニタ、生体計測機器が減収となり、その他商品群は前年同期並みとなりました。一方、治療機器は、AED、人工呼吸器を中心に好調に推移しました。
- 生体計測機器では、診断情報システムが大幅増収となった前年同期を下回り、心電計群、脳神経系群も減収となりました。心臓カテーテル検査装置群は堅調に推移しました。
- 生体情報モニタでは、臨床情報システムが大幅増収となった前年同期を下回り、送信機も減収となりました。一方、医用テレメータは新製品効果もあり好調に推移しました。
- 治療機器では、AED、人工呼吸器が二桁成長となりました。除細動器、ペースメーカー・ICDは前年同期を下回りました。
- その他商品群は、画像診断装置が二桁成長となりました。検体検査装置は前年同期を下回り、現地仕入品も減収となりました。

5) 海外売上高

【地域別売上高】



【海外売上高比率】

2024/3 第1四半期	2025/3 第1四半期
38.1%	36.2%

【商品群別売上高】

	2024/3 第1四半期	2025/3 第1四半期	増減率 (%)
生体計測機器	2,493	2,409	△ 3.4
生体情報モニタ	7,809	8,275	6.0
治療機器	6,664	4,193	△ 37.1
その他	1,607	1,855	15.4
売上高合計	18,574	16,734	△ 9.9

為替影響除く: △21% (為替・前年同期決算期変更影響除く: △9%)

【地域別】 北米: AEDは減収となったものの、生体情報モニタ、人工呼吸器、脳神経系群が好調に推移。
 中南米: ブラジル、メキシコを中心に二桁成長。全ての商品群が前年同期を上回る。
 欧州: ドイツは増収となったものの、オランダ、イギリスを中心にAEDが減収となり、前年同期を下回る。
 アジア州他: 中国、中近東で大幅増収となった前年同期を下回り、東南アジアも低調に推移したことから、減収。
 【商品群別】 生体計測機器: 心電計群が、中国で大幅増収となった前年同期を下回る。脳神経系群も中国で減収、北米、欧州、中南米では好調に推移。
 生体情報モニタ: 北米、欧州、中南米で二桁成長。アジア州他では、中国、中近東で大幅増収となった前年同期を下回る。
 治療機器: AEDが前年同期の決算期変更影響もあり減収。人工呼吸器は、北米でマスク型人工呼吸器が大幅増収。
 その他: 検体検査装置・試薬が欧州、中南米で二桁成長。

- 海外売上高は、18億円減の167億円、現地通貨ベースでは21%の減少となりました。前年同期の米国子会社再編に伴うデフィブテック社の決算期変更の影響に加え、中国を中心にアジア州他が低調だったことから、減収となりました。為替と決算期変更の影響を除くと、9%の減少となりました。海外売上高比率は36.2%となりました。
- 北米では、AEDは減収となったものの、生体情報モニタ、人工呼吸器、脳神経系群が好調に推移しました。
- 中南米では、ブラジル、メキシコを中心に二桁成長となりました。
- 欧州では、ドイツは増収となりましたが、オランダ、イギリスを中心にAEDが減収となり、前年同期を下回りました。
- アジア州他では、中国、中近東が大幅増収となった前年同期を下回り、東南アジアも低調に推移したことから減収となりました。中国は12月決算であり、上期は現地通貨ベース、円ベースともに二桁の減収となる見通しです。
- 商品別では、生体情報モニタ、その他商品群が増収となった一方、治療機器、生体計測機器が前年同期を下回りました。生体計測機器では、心電計群が、中国で大幅増収となった前年同期を下回りました。脳神経系群も中国で減収となりましたが、北米、欧州、中南米では好調に推移しました。生体情報モニタは、北米、欧州、中南米で二桁成長となりました。中国、中近東では、大幅増収となった前年同期を下回りました。治療機器は、AEDが前年同期の決算期変更影響もあり減収となりました。人工呼吸器は北米でマスク型人工呼吸器が大幅増収となりました。検体検査装置・試薬は、欧州、中南米で二桁成長となりました。

6) 商品群別売上高

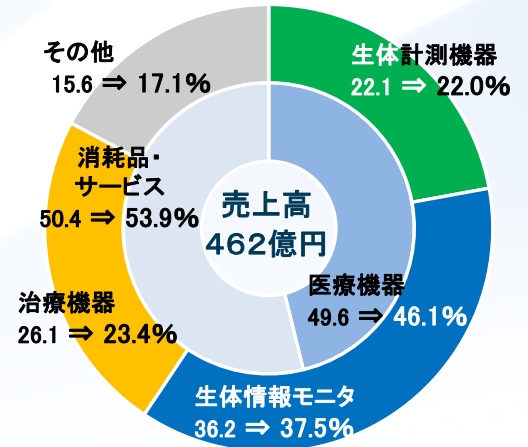
(単位:百万円)

	2024/3 第1四半期	2025/3 第1四半期	増減率 (%)
生体計測機器	10,756	10,170	△ 5.4
生体情報モニタ	17,627	17,314	△ 1.8
治療機器	12,713	10,835	△ 14.8
その他	7,631	7,906	3.6
売上高合計	48,728	46,227	△ 5.1

(参考)

医療機器	24,150	21,331	△ 11.7
消耗品・サービス	24,578	24,895	1.3

商品群別売上構成比
(2023/6 ⇒ 2024/6)



- 生体計測機器は前期比5.4%減の101億円、生体情報モニタは1.8%減の173億円、治療機器は14.8%減の108億円、その他商品群は3.6%増の79億円となりました。
- 消耗品・サービスは、1.3%増の248億円、売上構成比率は53.9%となりました。

[参考] 商品群別売上高の内訳

(単位:億円、単位未満切捨て)

生体計測機器	2024/3 第1四半期	2025/3 第1四半期
脳神経系群	21	21
心電計群	17	13
心臓カテーテル検査装置群	42	43
診断情報システム群	14	10
その他※	11	14

※その他には、他社製の生体計測機器を含みます。

治療機器	2024/3 第1四半期	2025/3 第1四半期
医科向け除細動器	16	15
A E D	78	52
ペースメーカー・ICD	6	6
人工呼吸器	6	14
その他	18	19

生体情報モニタ	2024/3 第1四半期	2025/3 第1四半期
生体情報モニタ合計	176	173
うち臨床情報システム群	13	9

その他	2024/3 第1四半期	2025/3 第1四半期
検体検査装置	26	29
画像診断装置他※	49	50

※他の商品群に分類されない、消耗品や設置工事・保守サービスを含みます。

- 商品群別売上高の内訳は、ご覧のとおりです。

7) トピックス

ヒューストンメソジスト社と生体情報モニタのパートナーシップ契約を締結

- 米国テキサス州の大手IDN※、8病院、約2,700床を保有

2023年度3Q

5年間のパートナーシップ契約を締結

2024年度1Q

契約締結を発表、関連病院への納品に向けて準備中

※ IDN(Integrated Delivery Network): 総合医療ネットワーク。

2025年3月期発売予定の主な新製品

生体情報モニタリング事業

セントラルモニタ CNS-2101

2021年度3Q: 日本

2023年度3Q: 米国

2024年度: 新興国、欧州(予定)



ミドルローエンド ベッドサイドモニタ

2024年度: 日本、欧州、新興国(予定)

治療機器事業

人工呼吸器 NKV-440

米国開発・
生産

2022年度4Q: 一部新興国

2024年度: 米国(予定)



医科向け除細動器

2024年度: 日本、新興国(予定)

ソリューション事業(ITS+DHS)

遠隔ICUソリューション RemoteSense

米国開発

2024年度1Q: 米国

2Q: 機能追加
(予定)



患者容態把握 ダッシュボードソフトウェア

2024年度: 日本(予定)

※ 許認可申請の審査期間等によって、各国での実際の発売時期は異なります。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

NIHON KOHDEN

8

- 米国では、テキサス州の大手IDNの一つであるヒューストンメソジスト社と、5年間のパートナーシップ契約を締結しました。現在、関連病院へ生体情報モニタの納品に向けて準備を進めています。
- 当期の主な新製品はご覧のとおりです。
- 生体情報モニタリング事業では、セントラルモニタを、新興国、欧州市場に投入予定です。新たに、ミドルローエンドのベッドサイドモニタを国内外で発売予定です。
- 治療機器事業では、人工呼吸器の中位機種モデルを米国市場に投入します。医科向け除細動器の次世代モデルの発売も予定しています。
- ソリューション事業では、米国の日本光電デジタルヘルスソリューションズで開発した遠隔ICUソリューションを第1四半期にサブスクリプションで提供開始しました。すでに、複数施設で採用いただいております。機能追加も予定しています。日本では、患者容態把握ダッシュボードソフトウェアの上市を予定しています。国内外で、医療従事者の不足が課題となっている中、業務効率の改善につながるソリューション提案に注力します。

8) 財政状態

(単位:百万円)

	前期末 2024/3	当第1四半期末 2024/6	増減額		前期末 2024/3	当第1四半期末 2024/6	増減額
流動資産	184,333	172,437	△ 11,896	流動負債	49,901	42,338	△ 7,563
棚卸資産	57,787	59,305	1,517	有利子負債	579	584	4
有形固定資産	25,418	26,602	1,183	固定負債	2,249	2,238	△ 10
無形固定資産	4,852	5,161	309	純資産	181,082	179,211	△ 1,871
投資その他資産	18,628	19,586	958				
資産合計	233,233	223,787	△ 9,446	負債・純資産合計	233,233	223,787	△ 9,446
棚卸資産回転月数	6.3ヵ月	6.4ヵ月		自己資本比率	77.6%	80.1%	

【流動資産の減少の理由】
 受取手形及び売掛金 $\Delta 120$ 億円
 【有形固定資産の増加の理由】
 鶴ヶ島新工場建設費用 +13億円

【自己株式の消却】
 2024年7月19日 550万株を消却
 2024年7月末時点
 消却後の発行済株式数:1億7,096万株
 自己株式保有:313万株(1.8%)

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved

 NIHON KOHDEN

9

- 総資産は、94億円減少し、2,237億円となりました。
- 7月19日に自己株式を550万株消却しており、7月末時点の自己株式保有は313万株1.8%となっています。

9) キャッシュ・フロー

(単位:百万円)

	前第1四半期 2023/6	当第1四半期 2024/6	増減額
I 営業CF	4,991	△ 544	△ 5,536
II 投資CF	△ 1,077	△ 1,115	△ 38
FCF	3,914	△ 1,660	△ 5,574
III 財務CF	△ 3,476	△ 2,581	894
換算差額	1,473	1,157	△ 315
増減額	1,911	△ 3,083	△ 4,995
期末残高	45,899	46,794	894

	2023/6	2024/6	増減
税金等調整前四半期純利益	5,794	1,669	△4,124
売上債権の増減額(増加:△)	9,625	12,623	+2,997
棚卸資産の増減額(増加:△)	△2,281	82	+2,363
法人税等の支払額	△2,725	△5,360	△2,634

	2023/6	2024/6	増減
配当金の支払額	△3,396	△2,565	+830

【自己株式の取得予定】

取得期間: 2024年8月5日~2025年3月31日
取得価額: 100億円(上限)

- 期末残高は、前期末から30億円減少し、467億円となりました。
- 8月から3月末にかけて、100億円を上限とする自己株式の取得を予定しています。

10) 設備投資と研究開発費

(単位:百万円)

	2024/3 第1四半期	2025/3 第1四半期	増減額	2024/3 実績	2025/3 計画
設備投資	1,067	2,222	1,154	4,978	10,300
減価償却費	832	933	101	3,704	4,500
研究開発費	1,559	1,602	43	6,996	7,500

●2025/3設備投資計画

新製品の「型」、計測器・治具、販促用製品、工場生産設備

PLM/MES※システムの導入 設備投資額:約30億円 < 23/3:3億円、24/3:5億円
25/3:11億円、26/3:11億円

PLM/MES:2026/3稼働予定

鶴ヶ島新工場の建設

総投資額:約110億円 < 23/3:23億円(土地取得)
~25/3:41億円、26/3~:46億円
(建屋・設備等)

着工:2024年7月 完成:2025年末
稼働開始:2026年予定



※イメージ図
11

※PLM(Product Life-cycle Management):製品ライフサイクル管理、MES(Manufacturing Execution System):製造実行システム。

© Copyright NIHON KOHDEN CORPORATION All Rights Reserved



- 設備投資は22億円、減価償却費は9億円、研究開発費は16億円となり、それぞれ概ね計画どおりの進捗です。
- 通期の設備投資は103億円、減価償却費は45億円、研究開発費は75億円に変更ありません。

11) 上期業績見通し

	2024/3	2025/3 上期予想				(単位: 億円)
	上期実績	期初 ①	8月2日 修正 ②	予想差 (②-①)	対前年同期 増減率 (%)	
売上高	1,035	1,040	1,020	△ 20	△ 1.5	
国内売上高	657	—	—	—	—	
海外売上高	378	—	—	—	—	
売上総利益 (売上総利益率)	520 50.2%	—	—	—	—	
営業利益 (営業利益率)	74 7.2%	70 6.7%	30 2.9%	△ 40	△ 60.0	
経常利益	125	70	30	△ 40	△ 76.1	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	79	45	15	△ 30	△ 81.2	

※第2四半期(会計)の前提為替レートは、150円/米ドル、160円/ユーロです。

- 第1四半期の実績および最近の業績動向を踏まえ、上期見通しを修正しました。
- 連結売上高は、期初予想から20億円減の1,020億円を見込みます。
- 国内売上高は、1桁前半の減収の見通しです。本年4月の医師の働き方改革および6月の診療報酬改定を受け、各医療機関においては医療従事者の確保が課題となっています。これに伴い、大学、官公立病院の予算執行が下期偏重にあるほか、私立病院でも設備投資に慎重な動きが見られることから、期初の想定を下回る見込みです。
- 海外売上高は、円ベースでは1桁前半の減収の見通しです。為替と前年同期の決算期変更の影響を除く実質ベースでも、1桁前半の減収を見込んでいます。中国が引き続き低調に推移するほか、中近東、東南アジアにおいて商談・予算執行が下期偏重にあることから、期初の想定を下回る見込みです。注力する北米においては、生体情報モニタ、人工呼吸器、脳神経系群が引き続き好調に推移する見通しです。
- 利益につきましては、第2四半期会計期間では、自社品の販売に注力し、粗利率50%の確保に努めるものの、上期の粗利率は50%を下回る見込みです。売上高が期初予想を下回る見込みであることから、営業利益は30億円、経常利益は30億円、純利益は15億円を見込んでいます。

12) 上期業績見通し 修正のポイント

上期売上高
(前回予想から
20億円減)

国内売上高

- 1桁前半の減収となる見通し。
- 医師の働き方改革や診療報酬改定を受け、各医療機関における医療従事者の確保が課題。
- 当初の想定よりも、大学、官公立病院の予算執行が下期偏重、私立病院においても設備投資に慎重な動き。

海外売上高

- 円ベースで1桁前半の減収となる見通し。
(為替影響除く: 2桁の減収、為替・前年同期決算期変更影響除く: 1桁前半の減収)
- 中国が引き続き低調に推移するほか、中近東、東南アジアにおいて当初の想定よりも商談・予算執行が下期偏重。
- 注力する北米では、生体情報モニタ、人工呼吸器、脳神経系群が引き続き好調に推移する見通し。

営業利益・経常利益
(同40億円減)
親会社株主に帰属する
四半期純利益
(同30億円減)

- 上期粗利率は50%を下回る見込み。
- 2Q(会計)では、自社品の販売に注力し、粗利率50%の確保に努めるものの、売上高が前回予想を下回るため、下方修正。

13) 通期業績見通し

	2024/3 実績	2025/3 予想	増減率 (%)
売上高	221,986	229,000	3.2
国内売上高	142,370	147,000	3.3
海外売上高	79,615	82,000	3.0
売上総利益 (売上総利益率)	111,346 50.2%	118,000 51.5%	6.0
営業利益 (営業利益率)	19,591 8.8%	23,000 10.0%	17.4
経常利益	25,589	23,000	△ 10.1
親会社株主に帰属する 当期純利益	17,026	16,000	△ 6.0
海外売上高比率	35.9%	35.8%	

為替影響除く: +5%
為替・前期決算期変更影響除く: +7%

【地域別海外売上高】

	2024/3 実績	2025/3 予想	増減率 (%)
北米	37,058	38,100	2.8
中南米	6,039	5,200	△ 13.9
欧州	13,104	12,400	△ 5.4
アジア州他	23,413	26,300	12.3
海外計	79,615	82,000	3.0

国内外ともに当初の想定よりも売上が下期偏重、
今後さらに全社収益改革プロジェクトの取り組みを強化することから、期初予想を据え置き。

- 通期の業績予想につきましては、国内外ともに期初の想定よりも売上が下期偏重であること、今後さらに全社収益改革プロジェクトの取り組みを強化することから、期初予想を据え置くことといたします。上期の業績および下期の見通しを見極めた上で、必要であれば第2四半期決算発表時に修正する予定です。

[参考] 商品群別売上高見通し/為替の影響

	2024/3 実績	2025/3 予想		増減率 (%)
		構成比(%)		
生体計測機器	46,517	47,900	20.9	3.0
生体情報モニタ	84,130	87,200	38.1	3.6
治療機器	51,665	53,200	23.2	3.0
その他	39,673	40,700	17.8	2.6
売上高合計	221,986	229,000	100.0	3.2

(参考)

医療機器	115,638	117,900	51.5	2.0
消耗品・サービス	106,347	111,100	48.5	4.5

平均レート

	2024/3 実績	2025/3 予想
1 米ドル	143.9円	140円
1 ユーロ	156.8円	150円

為替感応度の概算値(年間)

	売上高	営業利益
米ドル	4.0億円	1.2億円
ユーロ	0.6億円	0.3億円

- 通期の商品群別の売上高予想につきましても、変更ございません。

この資料に記載されている業績予想数値は、当社および当社グループ会社の事業に関連する業界の動向、国内外の経済情勢、各種通貨間の為替レートの変動など、業績に影響を与える要因についての現時点で入手可能な情報を基にした見通しを前提としております。同数値は、市況、競争状況、新商品導入の成否など多くの不確実な要因の影響を受けます。従って、実際の業績は、この資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

また、この資料に含まれている製品（開発中のものを含む）に関する情報は、宣伝広告を目的としているものではありません。

【担当部署】経営戦略統括部
【連絡先】TEL03-5996-8003